

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(令和7年10月31日)

事業コード	R07-農-終-04	区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	経営体育成基盤整備事業	部 局 課 室 名	農林水産部農地整備課
事業種別	ほ場整備	班 名	農地整備チーム (tel)018-860-1824
路線名等	強首・強首2期	担 当 課 長 名	小野寺 平崇
箇所名	大仙市	担 当 者 名	大石 博樹
戦 略	農林水産戦略		
目指す姿	農業の食料供給能力		
施策の方向性	持続可能で効率的な生産体制づくり		

1. 事業の概要

事業の背景 及び目的	本地区の営農は、水稲単作農家のほかに水稲+野菜による複合経営が行われているが、大部分は個別経営であることから経営規模が零細である。現況耕地は狭小で転作作物への取り組みが遅れているため、農業収入の減少が続き、担い手の確保・育成に苦慮している。 こうした現状を踏まえ、ほ場区画の拡大、用排水路の完全分離及び装工、農道の整備等を一体的に整備し、農地の汎用化を図ることにより、ねぎや白菜等との複合経営を可能とし、低コスト化と土地利用型農業の確立を図る。																																																				
	事業期間	前回(H29年) H19年~H30年 終了 H19年~R5年	総事業費	前回(H29年) 73.7億円 終了 72.9億円	国庫補助率 55%																																																
事業効果の 要因変化及び 発現状況	事業規模	前回(H29年) 区画整理工 575.5ha 終了 区画整理工 570.6ha																																																			
	事業費内訳内容(千円)及び要因変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前回評価計画①</th> <th>最 終②</th> <th>増減②-①</th> <th>理 由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>7,366,000</td> <td>7,292,124</td> <td>-73,876</td> <td>精査による</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">経内費</td> <td>工 事</td> <td>6,292,000</td> <td>6,310,840</td> <td>18,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用 補</td> <td>110,000</td> <td>85,266</td> <td>-24,734</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>964,000</td> <td>896,018</td> <td>-67,982</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>                     区画整理 575.5ha                      暗渠排水 575.5ha                      測量設計                      用地補償                 </td> <td>                     区画整理 570.6ha                      暗渠排水 562.2ha                      測量設計                      用地補償                 </td> <td>                     区画整理 -4.9ha                      暗渠排水 -13.3ha                      測量設計                      用地補償                 </td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">コスト・効果対比較</td> <td colspan="4">費用便益比変化の主な要因(前回評価→終了)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○最終コスト 終了C②/前回評価C①=(0.99)</td> <td colspan="4">【費用】 事業費の精査による減 7,366百万円 → 7,292百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○費用便益 前回評価B/C=(2.07) ↓ 終 了B/C=(2.09)</td> <td colspan="4">【便益】 事業費の減によるB/Cの微増</td> </tr> </tbody> </table>		前回評価計画①	最 終②	増減②-①	理 由	事業費	7,366,000	7,292,124	-73,876	精査による	経内費	工 事	6,292,000	6,310,840	18,840		用 補	110,000	85,266	-24,734		その他	964,000	896,018	-67,982		事業内容	区画整理 575.5ha 暗渠排水 575.5ha 測量設計 用地補償	区画整理 570.6ha 暗渠排水 562.2ha 測量設計 用地補償	区画整理 -4.9ha 暗渠排水 -13.3ha 測量設計 用地補償		コスト・効果対比較		費用便益比変化の主な要因(前回評価→終了)				○最終コスト 終了C②/前回評価C①=(0.99)		【費用】 事業費の精査による減 7,366百万円 → 7,292百万円				○費用便益 前回評価B/C=(2.07) ↓ 終 了B/C=(2.09)		【便益】 事業費の減によるB/Cの微増					
	前回評価計画①	最 終②	増減②-①	理 由																																																	
事業費	7,366,000	7,292,124	-73,876	精査による																																																	
経内費	工 事	6,292,000	6,310,840	18,840																																																	
	用 補	110,000	85,266	-24,734																																																	
	その他	964,000	896,018	-67,982																																																	
事業内容	区画整理 575.5ha 暗渠排水 575.5ha 測量設計 用地補償	区画整理 570.6ha 暗渠排水 562.2ha 測量設計 用地補償	区画整理 -4.9ha 暗渠排水 -13.3ha 測量設計 用地補償																																																		
コスト・効果対比較		費用便益比変化の主な要因(前回評価→終了)																																																			
○最終コスト 終了C②/前回評価C①=(0.99)		【費用】 事業費の精査による減 7,366百万円 → 7,292百万円																																																			
○費用便益 前回評価B/C=(2.07) ↓ 終 了B/C=(2.09)		【便益】 事業費の減によるB/Cの微増																																																			
目 標 達成率	指 標 名	評価箇所における担い手等への農地集積率																																																			
	指 標 式	地区内の担い手等の経営面積÷ほ場整備地区面積																																																			
	指標の種類	● 成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 ● 無																																																
	目 標 値 a	73.5%(419.4ha)		データ等の出典	a: 活性化計画書 b: 流動化達成状況報告書																																																
	実 績 値 b	74.2%(423.3ha)																																																			
	達成率 b/a	100.9%		把握の時期	R7年3月																																																
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ○指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 ※データの出典含む																																																					

自然環境の変化 整備に当たっては、施工時に発生した泥水を地区外へ流さないよう濁水防止対応を実施し、環境に配慮した。自然環境の変化は確認されていない。

社会経済情勢の変化 世界的な食料不安や農業の労働力不足が深刻化する中、スマート農業の普及拡大や基盤整備による効率的な生産体制の確立が求められており、「新秋田元気創造プラン(R4~R7)」においても、重点戦略の重要な取組の一つとして「水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進」を図ることとしている。

事業終了後の問題点及び管理・利用状況 ほ場は適切に管理されており、事業効果が発揮されている。また、農業生産法人13組織および大規模経営農家5戸に地区面積の74.2%が利用集積されるなど、効率的な営農が展開されている。

(強首・強首2期地区)

住民満足度等の状況 (事業終了後)	①満足度を把握した対象 ●受益者 ●一般県民 (時期:R7年6月) ②満足度把握の方法 ●アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の方法 (具体的に ) ③満足度の状況 アンケート調査の結果、ほ場整備事業の受益者(回答者148名)の77%が「満足・ほぼ満足」、地域住民(回答者22名)の73%が「実施して良かった」と評価しており、概ね満足度は得られている。
上位計画での位置付け	新秋田元気創造プラン「持続可能で効率的な生産体制づくり」
関連プロジェクト等	なし
前回評価結果等	●選定または継続 改善 見直し 保留又は中止 ①指摘事項 なし ②指摘事項への対応 なし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 結 果
有 効 性	①住民満足度等の状況 ●a ○b ○c アンケート調査の結果、ほ場整備事業の受益者(回答者148名)の77%が「満足・ほぼ満足」、地域住民(回答者22名)の73%が「実施して良かった」と評価しており、概ね満足度は得られている。	●A
	②事業目標の達成状況 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 担い手等への農地集積割合の達成率は100.9%であり、事業による有効性は高い。	○B ○C
効 率 性	①費用便益比 ●a ○c 費用便益比は2.09であり、経済性は妥当である。	●A
	②コスト縮減の状況 ○a 縮減率20%以上 ○b 縮減率20%未満 ○c 縮減なし	○B ○C
総合評価	●A (妥当性が高い) ○B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) ○水稻を基幹作物として、大豆、白菜などの複合経営に取り組むなど、事業の効果が発現している。 ○有効性、効率性とも評価が高く、農家や地域住民から概ね満足度が得られており、事業の妥当性は高い。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

ほ場整備を契機として設立された農業法人など地域の中核となる組織が、体質強化を図っていくことが地域農業の発展につながることから、農地集積による経営規模の拡大を図るよう指導していくほか、高収益作物の導入による複合経営への取組を一層推進していきたい。
--

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。
--------------

○総合評価の判定基準

総合評価の区分	判 定 基 準	総合評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	